

# 2024 年度（令和 6 年度） 事業報告書

2024 年（令和 6 年）4 月 1 日から  
2025 年（令和 7 年）3 月 31 日まで

## 目次

I.法人の概要	1
1) 学園の概要	1
2) 各学校の概要	5
II.法人の事業概要	10
1) 法人の取組	10
2) 財務	10
3) 施設・設備	10
4) 人事	11
5) スポーツ	11
III.大学の事業概要	12
1) 教育	12
2) 研究	13
3) 大学院	14
4) 留学・国際交流	15
5) 学生支援	16
6) キャリア教育・支援	17
7) 社会連携・社会貢献	18
8) 学生の受け入れ	20
9) 大学運営	21
10) 財務	22
11) 認証評価	23
IV.高等学校の事業概要	25
1) 教育	25
2) 教科外活動	25
3) 高大連携	25
4) 社会連携	25
5) 国際化	26
6) その他	26
V.財務の概要 令和6（2024）年度決算について	28
1) 事業活動収支計算書の概要	28
2) 資金収支計算書の概要	30
3) 貸借対照表の概要	32
4) 計算書の経年推移	33
5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	37
6) 学校法人会計の用語について（企業会計との違い）	37

## I.法人の概要

### 1) 学園の概要

#### 基本情報

学校法人梅村学園

住所：〒466-8666 愛知県名古屋市中区八事本町101-2

電話番号：052-835-7111(代表)

ホームページアドレス：<https://www.umemura.ac.jp/>

#### 校訓・建学の精神

##### ①校訓「真剣味」

本学園の各教育機関の校訓「真剣味(しんけんみ)」は、学園の礎となった中京商業学校を創立し、初代校主兼校長を務めた学祖・梅村清光が、教育の眼目と人材育成の方針として、同校開校時に掲げました。清光は「本校は現実に即して、真剣に戦う現代の訓練を以て目的とし、真に生活を生活する真人間の輩出を期待する」とし、「真剣味」を正面に据えた教育活動を推進する気概を示しました。

清光が掲げた「真剣味」の淵源は、江戸時代末期の水戸藩の藩校だった弘道館の教育理念の一つ、「文武不岐(ぶんぶふき)」です。弘道館は、近代の高等教育機関に近い学問領域を備え、「文」と「武」の両道を不可欠とする先進の教育方針を持つ、全国の藩校の中でも稀有な存在でした。水戸藩士だった清光の先代、先々代は弘道館で学び、文武不岐を実践し、体得しました。水戸で生まれ育った清光は、23歳の若さで小学校校長を務め、教育者の道を歩み始めています。清光は、文武不岐の精神を受け継ぎ、自らの教育の方針として「真剣味」を定めました。

「真剣味」の「真」は真実、真理の「真」です。知育を意味します。「剣」は剣道、剣術の「剣」です。体育・スポーツを表しています。「味」は人間味の「味」です。徳育につながります。「真剣味」は、「知・体・徳」のバランスのとれた人材を社会に送り出していくことを宣言しています。この精神は時代を超え、中京大学および附属高校に脈々と受け継がれています。

##### ②建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」

本学園の建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」は、中京大学を開学した初代学長の梅村清明(学園初代理事長)が、四年制の大学発足にあたり、明文化しました。清光が校訓として掲げた「真剣味」の教えを、教職員、学生・生徒一人ひとりが理解し、具体的な目標を持って体得できるように、表現を改め、学園の教育理念として位置付けました。

清明は、「学術の場では学術の研鑽と共に、ジェントルマンシップ、レディシップを醸成陶冶する。スポーツの場では健康の増強、心技の練成と共に、スポーツマンシップを体得する」と、理念を説きました。

教育・研究の取り組みは、真摯な姿勢で高めていく。学生・生徒が人格を磨き、世の中を堂々と生き抜く人間力を備えるよう導く。スポーツを通じて心身を鍛え、社会に適応し、リードしていく力を養う——。そうした教育を展開していく決意を込めています。

スポーツマンシップの要諦として、「ルールを守る」「ベストを尽くす」「チームワークをつくる」「相手に敬意を持つ」の四つを明示しました。これを「四大綱」と名付けています。

清明は、スポーツの競技に限らず、人生のあらゆる場面で四大綱を実践する大切さに言及していま

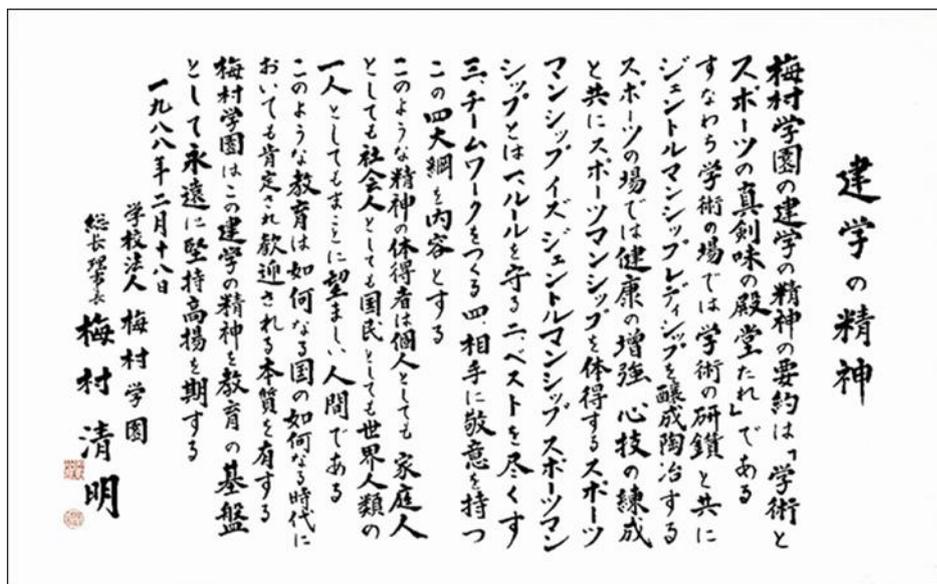
す。「このような精神の体得者は個人としても、家庭人としても、社会人としても、国民としても、世界人類の一人としてもまことに望ましい人間である」とし、社会人、国際人の理想の姿であると規定しました。

その上で、「このような教育は如何なる国の如何なる時代においても肯定され、歓迎される本質を有する」とし、教育に取り入れた普遍的な意義を強調しています。

スポーツマンシップの養成は、清光が中京商業学校を開校した時から教育方針の柱でした。スポーツの持つ社会的、教育的な価値を見だし、学校教育の基本としてきました。梅村学園の一世紀に及ぶ伝統となっています。

建学の精神は、学園各教育機関が「学術とスポーツの殿堂」としての役割を担い、「知・体・徳」を備えた人材育成の拠点としての責任を果たしていくことを明確に表現しています。

本学園が、「文武不岐」の本質を淵源とした、校訓「真剣味」と、建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を掲げて取り組んできた、教育・研究の姿勢、人材育成の方針は一貫しています。本学園は、今後もこの独自の教育理念を深化させ、社会に貢献していきます。



## 役員・評議員の概要

### ①役員・評議員一覧

2025年(令和7年)3月31日現在

#### 1. 理事

定員	氏名	就任年月日	区分	主な現職
6人以上 9人以内	梅村清英	平成14年(2002年)4月1日	常勤	(学)梅村学園総長・理事長・中京大学長
	宮本国彦	平成29年(2017年)10月1日	常勤	(学)梅村学園行政本部総務局長
	内田俊宏	平成31年(2019年)1月24日	常勤	中京大学客員教授
	池坊保子	平成28年(2016年)8月1日	非常勤	(特非)萌木理事長
	森谷敏夫	令和5年(2023年)4月1日	非常勤	中京大学客員教授
	小林弘明	平成31年(2019年)1月24日	非常勤	(株)パロマ・リームホールディングス 代表取締役社長

#### 2. 監事

定員	氏名	就任年月日	区分	主な現職
2人又は 3人	鬼頭俊二	令和4年(2022年)5月1日	常勤	(学)梅村学園常勤監事
	ハッセル・モハット	令和3年(2021年)10月1日	非常勤	創価大学客員教授
	伊東和男	令和3年(2021年)10月1日	非常勤	公認会計士伊東和男事務所所長

#### 3. 評議員

定員	氏名	就任年月日	主な現職
13人以上 23人以内	種田行男	令和3年(2021年)10月1日	中京大学スポーツ科学部長
	伊藤正男	平成30年(2018年)4月1日	中京大学附属中京高等学校長
	中村雅章	平成23年(2011年)4月1日	中京大学教授
	梅村義久	平成31年(2019年)4月1日	中京大学副学長(研究・産官学連携担当)
	橋本学	令和5年(2023年)4月1日	中京大学大学院工学研究科長
	相羽由光	令和3年(2021年)10月1日	(株)東郷製作所会長
	宮本国彦	平成31年(2019年)1月24日	(学)梅村学園理事
	梅村清英	平成17年(2005年)4月1日	(学)梅村学園総長・理事長・中京大学長
	安村仁志	平成22年(2010年)4月1日	中京大学名誉教授
	大鐘芳子	令和6年(2024年)4月1日	中京大学附属中京高等学校元PTA会長
	森谷敏夫	平成19年(2007年)4月1日	(学)梅村学園理事
	内田俊宏	平成27年(2015年)4月1日	(学)梅村学園理事
	梅村光久	平成14年(2002年)4月1日	(学)三重高等学校理事長
	小林弘明	平成31年(2019年)1月24日	(株)パロマ・リームホールディングス代表取締役社長

## ② 役員 の 責任 限定 契約 および 役員 賠償 責任 保険 契約 の 状況

### ア 責任 限定 契約 の 状況

私立 学校 法 に 従い、責任 限定 契約 を 締結 して います。

#### ・ 契約 対象 者

非 業務 執行 理事 および 監事

#### ・ 契約 内容 の 概要

非 業務 執行 理事 および 監事 が その 職務 を 行う に 当たり 善意 で かつ 重大 な 過失 が ない ときは、金 100 万円 と、役員 報酬 の 2 年 分 との、いずれ か 高い 額 を 責任 限度 額 とする。

#### ・ 契約 によって 職務 執行 の 適正 性 が 損な われ ない よう に する ため の 措置

契約 の 内容 に、役員 が その 職務 を 行う に 当たり 善意 で かつ 重大 な 過失 が ない とき に 限る 旨 の 定め が ある。

### イ 役員 賠償 責任 保険 契約 の 状況

私立 学校 法 に 従い、理事会 決議 により 2022 年 (令和 4 年) 4 月 1 日 から 役員 賠償 責任 保険 に 加入 しました。

#### 1. 団体 契約 者

学校 法人 梅村 学園

#### 2. 被 保険 者

記 名 法 人：学校 法人 梅村 学園

個人 被 保険 者：上記 役員 ・ 評議員 一覧 で 記載 した 理事 および 監事、執行 役員

#### 3. 補償 内容

(1) 役員 (個人 被 保険 者) に 関する 補償

法律 上 の 損害 賠償 責任 費用、争訟 費用 等

(2) 記名 法人 に 関する 補償

法人 内 調査 費用、第三者 委員会 設置 ・ 活動 費用 等

#### 4. 支払い 対象 と ならない 主な 場合 (職務 執行 の 適正 性 が 損な われ ない よう に する ため の 措置)

法律 違反 に 起因 する 対象 事由 等

#### 5. 保険 期間 中 総 支払 限度 額

20 億円

## 2) 各学校の概要

### 設置する学校・学部等

2024年(令和6年)5月1日現在

学校名	学部等		所在地	
中京大学	大学院	人文社会科学研究所 文学研究科※1 法学研究科※1 工学研究科 心理学研究科	文学研究科※1 経済学研究科※1 経営学研究科※1	名古屋市
		スポーツ科学研究科	社会学研究科※1 工学研究科	豊田市
	学部	文学部	日本文学科 言語表現学科 歴史文化学科 国際英語学部※1 国際教養学部※1 国際学部	名古屋市
		心理学部	国際学科 言語文化学科 心理学科	
		法学部	法律学科	
		総合政策学部	総合政策学科	
	学部	経済学部	経済学科	豊田市
		経営学部	経営学科	
工学部		機械システム工学科 電気電子工学科		
学部	現代社会学部	現代社会学科	豊田市	
	工学部	情報工学科 メディア工学科		
学部	スポーツ科学部	スポーツ教育学科 競技スポーツ科学科 スポーツ健康科学科 トレーナー学科 スポーツマネジメント学科	豊田市	
	教育院	教養教育研究院		名古屋市・豊田市
研究機関	先端共同研究機構	社会科学研究所 文化科学研究所 企業研究所 経済研究所 法務研究所	名古屋市	
		体育研究所 人工知能高等研究所	豊田市	
中京大学附属 中京高等学校	全日制課程 通信制課程(広域)	普通科	名古屋市	

## 学生・生徒数

2024年(令和6年)5月1日現在

### ①中京大学大学院博士後期課程学生数

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学	2	0	6	0
心理学	4	2	12	4
社会学	2	1	6	3
法学	2	0	6	0
経済学	4	0	12	1
経営学	3	0	9	0
工学	4	1	12	5
スポーツ科学	6	4	18	20
合計	27	8	81	33

### ②中京大学大学院博士前期(修士)課程学生数

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文社会科学	26	15	26	15
文学※1	—	—	8	10
国際英語学※1	—	—	8	0
心理学	20	10	40	25
社会学※1	—	—	5	4
法学※1	—	—	5	0
経済学※1	—	—	10	1
経営学※1	—	—	10	2
工学	22	53	44	102
スポーツ科学	18	26	36	47
合計	86	104	192	206

### ③中京大学学部学生

学部	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文	210	224	840	879
国際英語※1	—	—	—	10
国際教養※1	—	—	—	5
国際	290	265	1,160	1,133
心理	175	191	700	743
現代社会	265	257	1,060	1,122
法	320	336	1,280	1,373
総合政策	220	232	880	936
経済	320	373	1,280	1,399
経営	325	347	1,300	1,394
工	320	349	1,280	1,373
スポーツ科	740	757	2,960	3,074
合計	3,185	3,331	12,740	13,441

※1は2024年(令和6年)5月1日現在、改組により学生募集を停止している研究科・学部・学科

④中京大学附属中京高等学校生徒数

課程	募集定員	収容定員	現員数
全日制	400	1,200	1,434
通信制(広域)	80	160	20

収容定員充足率

毎年度5月1日現在

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
大学院	0.64	0.60	0.61	0.72	0.87
大学	1.00	1.01	1.04	1.04	1.05

教職員数

2024年(令和6年)5月1日現在

①中京大学

専任教員										非常勤教員						合計					
大学教員職					常勤客員教授	特任教授	特定任用教員	外国語嘱託講師	小計			非常勤客員教授	実技嘱託講師	非常勤講師	小計			男	女	計	
教授	専門教授	准教授	講師	助教(テニユア)					任期制講師	男	女				計	男	女				計
187	2	85	32	3	16	5	2	6	25	286	77	363	9	6	623	392	246	638	678	323	1,001

行政職			特定業務職			常勤嘱託事務職			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
102	48	150	1	35	36	14	17	31	117	100	217

②中京大学附属中京高等学校

専任教員									非常勤教員			合計		
高校教員職			常勤講師			小計			非常勤講師			男	女	計
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
41	22	63	19	8	27	60	30	90	9	14	23	69	44	113

行政職			特定業務職			常勤嘱託事務職			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	0	1	0	1	1	5	2	7	6	3	9

## 卒業生・修了者数（学位授与者数）

2025年(令和7年)3月31日現在

### ①中京大学大学院修了者数

研究科	専攻	修了者数		論文博士		在学延長		満期退学		
博士後期課程 (博士課程)	文学	日本文学・日本語文化	0		0		0		0	
	心理学	実験・応用心理学	0		0		0		1	
		臨床・発達心理学	0		0	(1)	0		0	
	社会学	社会学	0		0		0		0	
	法学	法律学	0		1		0		0	
	経済学	経済学	0		0		0		0	
		総合政策学	0		0		0		0	
	経営学	経営学	0		0		0		0	
	工学	工学	1		1		1		0	
	スポーツ科学	スポーツ科学	1		0		6		0	
博士後期(博士)課程修了者等合計		2	(0)	2	(1)	7		1		
博士前期課程 (修士課程)	文学	日本文学・日本語文化	4							
		歴史文化	3							
	心理学	実験・応用心理学	4							
		臨床・発達心理学	9							
	社会学	社会学	4							
	法学	法律学	0							
	経済学	経済学	0							
		総合政策学	0							
	経営学	経営学	1							
	工学	機械システム工学	15							
		電気電子工学	22							
		情報工学	9							
スポーツ科学	スポーツ科学	17								
博士前期(修士)課程修了者合計		88	(0)							
大学院修了者等合計		90	(0)	2	(1)					

<注> ( )内は3月以外の修了者数等(外数)

②中京大学学部卒業生数

学部	学科	3月	3月					9月
		4年生 在籍者数 (休学含む)	4年生 在籍者数 (休学除く)	卒業生数	卒業率 (卒業生数/ 在籍者数)	留年者数 (休学除く)	留年率 (留年者数/ 在籍者数)	卒業生数
文	日本文	71	67	60	89.6%	7	10.4%	1
	言語表現	74	70	66	94.3%	4	5.7%	0
	歴史文化	75	74	67	90.5%	7	9.5%	0
	小計	220	211	193	91.5%	18	8.5%	1
国際	国際	129	111	99	89.2%	12	10.8%	1
	言語文化	133	119	111	93.3%	8	6.7%	1
	小計	262	230	210	91.3%	20	8.7%	2
国際英語	国際英語	9	6	4	66.7%	2	33.3%	0
国際教養	国際教養	5	4	4	100.0%	0	0.0%	0
心理	心理	173	170	160	94.1%	10	5.9%	0
現代社会	現代社会	294	283	262	92.6%	21	7.4%	1
法	法律	352	343	312	91.0%	31	9.0%	14
総合政策	総合政策	226	216	204	94.4%	12	5.6%	4
経済	経済	337	322	284	88.2%	38	11.8%	11
経営	経営	347	332	303	91.3%	29	8.7%	5
工	機械システム工	106	101	95	94.1%	6	5.9%	2
	電気電子工	85	82	78	95.1%	4	4.9%	3
	情報工	95	92	87	94.6%	5	5.4%	0
	メディア工	70	68	63	92.6%	5	7.4%	1
	小計	356	343	323	94.2%	20	5.8%	6
スポーツ科	スポーツ教育	161	156	149	95.5%	7	4.5%	1
	競技スポーツ科	283	280	263	93.9%	17	6.1%	4
	スポーツ健康科	106	106	102	96.2%	4	3.8%	1
	トレーナー	80	79	77	97.5%	2	2.5%	0
	スポーツマネジメント	87	83	82	98.8%	1	1.2%	0
	小計	717	704	673	95.6%	31	4.4%	6
総計		3,298	3,164	2,932	92.7%	232	7.3%	50

2024年度卒業生数(9・3月計)
2,982

3月卒業
2,932

9月卒業
50

③中京大学附属中京高等学校卒業生数

卒業生数
428

## Ⅱ. 法人の事業概要

### 1) 法人の取組

#### 中長期計画の推進

本年度より、学園の長期ビジョン「UMEMURA VISION 2033」の実現に向けた中京大学長期計画「NEXT10 2033」及び附属高校長期計画「NEXT10-sh 2033」が始動しました。二つの長期計画は法人としての取組を含め、第Ⅱ期中期経営計画に基づき実施され、進捗管理及び点検・評価を法人は経営計画策定委員会、「NEXT10 2033」は学長会議、「NEXT10-sh 2033」は校長会議にてそれぞれ行うこととしています。各計画の推進にあたっては、施策ごとに所管部署による「現状と外部環境の把握」がなされ、必要に応じて計画を見直したうえで施策遂行に要する経営資源の配分を検討するといった運用とし、適切な遂行を可能としました。

#### 内部統制システムの整備

「学校法人梅村学園内部統制システム整備の基本方針」を理事会で決定し、当該基本方針に基づき、内部統制に関わる必要な規程の策定及び見直しを行いました。基本方針の策定に際しては、内部統制に係る本学の現状や規程等の整備状況を確認することで現状把握を行い、業務の適正を確保するために必要な体制と現状の体制との比較を通じて取り組むべき課題を明確化しました。

### 2) 財務

中京大学及び附属高校において、学生数と生徒数の定員を維持することで学納金収入を安定的に確保しました。また、各種補助金や寄付金の獲得による学納金以外の収入の確保にも努めました。市況回復に伴い、より効率的な資金運用を可能とするため、資金運用に関する規程の改正を行いました。支出面では光熱費をはじめとする諸物価の高騰に対応しつつ、法人、大学及び附属高校における重点施策をはじめとした必要不可欠となる経費を除き、経常予算の削減に努めました。また、今後予定される名古屋キャンパスの施設整備計画に備え、減価償却引当特定資産、および第2号基本金特定資産への積立てを行いました。

### 3) 施設・設備

中京大学施設整備計画（キャンパスマスタープラン）の第1期整備として、学生・教職員の満足度や利便性のさらなる向上を目的に名古屋キャンパス0号館2階の学生食堂とトイレを全面改修しました。特に学生食堂については、厨房の改修に加えて、学生それぞれの利用方法に対応できる客席（個別席や移動が容易なテーブル席等）としたうえで席数を増設しました。また、第2期整備で改修工事を予定している名古屋キャンパス4号館西館の機能移転について実施計画案を作成しました。豊田キャンパスでは、今後の整備計画策定に必要な施設設備の点検調査を開始しました。附属高校では、弘文館（体育館）の内装改修工事が完了しました。

## 4) 人事

教員採用については、大学では、2024年度退職者の後任人事等を実施しました。高校では、入学者数の増加や教員の退職等に伴い、教員採用を実施しました。職員については、2025年度より新卒採用として4名（行政職2・特定業務職2）、経験者採用として2名（行政職1・特定業務職1）を採用しました。障害者雇用については、2025年度より、段階的に法定雇用率の引き上げ・除外率の引き下げが行われることを見据えて2名を採用しました。

SDについては、DXの推進を目的に基礎研修及び推進担当者向けの研修を実施しました。また、全教職員向けに個人情報の漏洩に関する研修や、情報セキュリティの研修を実施しました。さらに、管理職向け研修として、新たに部長クラスを対象とした研修を実施しました。

## 5) スポーツ

大学全体のスポーツリソースの価値を最大化することを目的とするアスレチック部門の設立に向けて、本学のスポーツの中核をなす教職員で構成した梅村学園・中京大学スポーツ将来構想会議を組織したうえで、アスレチック部門に関する活動の方向性と組織体制の案について検討しました。体育会活動への支援としては、豊田キャンパスの新たな学生食堂である「EAGLE TERRACE」（2号館1階）と「CHUGLE CAFE」（2階）をオープンし、強化指定スポーツ部を中心に朝夕の食事提供が可能となり栄養面でのサポートを実現しました。ボランティアネットワークについては、ボランティアメンバーが使用する部屋を開設するなど、本格的に運用を開始し、現在は、100名弱の学生が参加しています。また、附属高校及び大学の部活動指導者を中心とした「中京大学 CHUKYO06 SPORTS と附属高校強化スポーツの連携強化プロジェクト」を発足し、現状把握を通じた課題を抽出したうえで、プロジェクトの骨子を取りまとめました。CHUKYO 6（シックス）SPORTSの各部においては、スケート部やアメリカンフットボール部の定期的な合同練習など、中京大学の学生と附属高校の生徒の交流を図りました。

## Ⅲ. 大学の事業概要

### 1) 教育

#### 推進事項① 新たな時代を切り拓く教育の推進

【新たな価値を創造する人材を生み出す多様で柔軟な教育プログラムの推進】

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 (MDASH) のリテラシーレベルに対応した科目の開講授業数を増やすことで、履修者数が増加しました。また、各学部における数理・データサイエンス・AI 関連の科目設置状況を確認し、今後、MDASH の応用基礎レベル申請に向けた準備を進めることとしました。

【問題解決に必要な基盤をつくる教育プログラムの推進】

教育推進センター委員会にて、社会人として必要な問題解決力を養う教育について検討しました。少子高齢化の進展、デジタル化の深化と急速な社会変化、学生の質の変化・多様化といった今後の社会変化を見据えたうえで、大学の教育を通じて養うべき能力基盤と、これを養うための正課教育及び正課外教育等における課題を整理しました。

#### 推進事項② 教育の質向上に資する教育制度等の充実

【教育の質向上に資するデジタル技術を活用した教学 IR の推進】

教学 IR における新たな分析指標となることを期待し、2024 年度より導入したアセスメントテストのデータを学内において共有するとともに、その活用方法等について検討しました。学内の IR 実施体制の整備を優先して行うことから、IR に活用するための統合データベース等の導入については必要に応じて今後導入することとしました。また、具体的な教学 IR 活動として、IR 運営会議において教務データやアセスメントテスト等を用いた分析を行いました。

#### 推進事項③ 学修効果・学修意欲を向上させる学修環境の整備

【学外機関との連携を活かした多様な教育プラットフォームの構築】

名古屋六大学 (名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、南山大学、名城大学、中京大学) の取り組みとして、各大学の学生による「名古屋六大学魅力創出プロジェクト」を通じて生まれた「名古屋六大学合同 PBL」が実施されました。この合同 PBL では、公募により集まった各大学の学生 (3 チーム、各チーム 6 名、計 18 名) が、名古屋市役所及びあいち銀行から提示された課題に取り組み、2 月に発表会を行いました。

【多様な学生が自由かつ主体的に学び学修意欲を高めることができる環境の整備】

教務センターを中心に、学生が自由かつ主体的に学び学修意欲を高めることができる環境について他大学の施設・設備の調査を行いました。調査結果をもとに 2025 年度において調査領域を広げるための準備を進めました。また、教室に録画用カメラとレコーダーを備え付けるといった遠隔授業への対応を可能とする教室の整備を進めました。

【個々人の可能性を最大限に伸長する学修環境の整備】

社会人として必要な問題解決力を養う教育について、教育推進センター委員会にて検討しました。今後の社会変化を見据えたうえで、大学教育を通じて養うべき能力基盤を養うための入学前教育と入学後の修学支援体制における課題について、必要となる施設・設備の導入と併せて整理しました。

## 2) 研究

### 推進事項① 建学の精神に基づいた本学の専門知・総合知による研究の推進

#### 【本学の知が結集した研究拠点の形成によるさらなる研究活動の発展】

他大学へのヒアリングを通じて、研究を推進するために必要な体制に関する事例調査を行い、研究拠点の役割や運用方法、学外研究者との連携事例、想定される課題等を整理しました。また、共同研究を推進するためのスキームをはじめ、多様な研究を支援する機能を備える研究組織体制の案を策定しました。

#### 【社会への適切な情報発信の実現】

科研費への応募に関する説明会の実施等を通じて、教員に対し researchmap への登録及び研究業績の入力について案内を行うことで登録率が向上しました。また、研究成果を広く社会に公開することを目的としたイベントとして、名古屋キャンパスの近隣に位置する商業施設や地元小・中学生へのアウトリーチ活動を行いました。

#### 【長期的なリサーチビジョンに基づく多様な研究分野に応じた研究活動の推進】

研究 IR として産官学連携関連の管理データ、科研費管理データ等の各種データを連結できるようデータ整備を行い、学内研究費と学外研究費獲得との関係性をテーマに分析を実施しました。

また、第Ⅱ期知財戦略に基づき、URA による特許相談対応などの支援等を行った成果として、出願 9 件、審査請求 3 件、登録 6 件（登録済の特許は合計 23 件）と概ね目標を達成することができました。

### 推進事項② 研究支援体制のさらなる充実

#### 【研究者の成長や萌芽的研究への挑戦を促進する研究支援制度の展開】

中部研究支援実務者連絡会および豊田工業大学・名古屋市立大学との合同 SD 研修会において、研究助成制度や外部資金獲得に関する意見交換を実施しました。また、既存の学内助成制度に関する学内調査の結果、明確となった学内助成制度の課題に対して改善を図りました。

#### 【健全な研究風土の醸成と安心・安全な研究環境の整備】

研究インテグリティの確保に向けた運用体制（リスクマネジメント体制）について、中部研究支援実務者連絡会、東海地区大学輸出管理担当者ネットワークおよび経済産業省主催の説明会・研修会を通じて他大学における事例や国の動向を調査しました。2025 年度より研究リスクに関する専門人材（1 名）を採用することが決定していることから、研究インテグリティに関する規程の整備および関係者に適切な理解を促す取組を行います。

#### 【幅広い研究支援に対応できる専門人材の雇用と育成】

新たに雇用した産官学連携支援担当の URA を含む 2 名の URA が行う研究費獲得に向けた支援業務（プレアワード）と研究費獲得後の研究支援業務（ポストアワード）を洗い出したうえで業務分担・業務フローを作成し、プレアワードにおける注意点と企業対応のノウハウをまとめました。また、URA の質保証を目的として、一般社団法人リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構の研修を通じて、必要なスキルの修得に努めました。さらに、中部大学と合同で URA を対象とした SD 研修会を行いました。

### 推進事項③ 外部機関との相互連携強化

#### 【本学の専門知・総合知を最大限に活用した産官学連携の強化】

より多くの社会課題の解決に資するよう、これまで本学で作成してきた研究シーズ集とは別に大学ホ

ームページにて「永遠の挑戦者たち」と題して、時事と重ねたコラム形式の記事を展開しました。また、起業支援に必要な規程、申請書並びにアントレプレナーシップ教育について、他大学にヒアリングを行い、必要な支援体制や大学発スタートアップの認定手続き等についての課題を整理しました。

#### 【産官学連携における研究者間の交流の促進と社会課題の解決への寄与】

豊田市高等教育活性化推進プラットフォームに加盟している企業や大学に対して、共同研究の可能性および産官学連携コンソーシアムの立ち上げにあたって期待されることについてヒアリングを行いました。なお、国の動向を踏まえて、同プラットフォーム内の研究を拡充させるため、愛知工業大学と新たに共同研究および施設共同利用の契約を締結しました。また、学内の施設共用や企業からの技術相談に対応するため、学術コンサルティング制度を新たに整備し、2件の契約を締結しました。

#### 【産官学連携を通じた On the Project Training による高度専門人材の育成と社会への輩出】

リカレント教育に関して、関東・関西の大学へのヒアリング調査を行うとともに、企業、自治体、団体等へのニーズ調査を実施しました。また、教育を担当する教員へのインセンティブ、業務負担や体制等を検討し、明らかになった課題について2025年度に引き続き議論をしていくこととしました。

## 3) 大学院

### 推進事項① 充実した教育体制・研究環境の提供

#### 【学問分野及び学修者の多様性に即した研究環境の整備】

大学院生への適切な研究環境の整備について検討の結果、各研究科における過去5年間の入学定員充足率（開設が2024年4月の人文社会科学研究科を除く）を踏まえた研究環境に関するアンケートについて大学院生を対象に行うこととしました。

#### 【産官学連携によるカリキュラム改正】

教育推進センター委員会にて、社会から求められる大学院教育について検討しました。本学の建学の精神及びその中で示されている四大綱を踏まえながら、今後の社会変化の中で発生する諸問題の解決に資する能力を、「今後の社会での問題解決に必要な基盤となる5つの能力とそれらの土台」として整理したうえで全学的に共有しました。

#### 【デジタル技術を活用した学修環境の整備】

教育推進センター委員会にて、国の文教政策に関する議論の内容を考慮しながら、今後の学修環境におけるデジタル化推進の方向性について検討を行い、面接授業と遠隔授業とのハイブリッド授業や能動的学習を促すような教育の実施を可能とする教室設計や機器・備品の導入による教室環境の整備、授業運営を支援する教育環境の整備について整理しました。

### 推進事項② キャリア支援の強化

#### 【博士前期（修士）課程入学予定者を対象とする早期就業支援】

キャリア教育・支援委員会にて、キャリア形成科目の実施状況について全学的な情報共有を行い、「大学院進学の意味や将来性」「大学院修了後のキャリア」等に関するコンテンツを検討しました。併せて「学部生と本学大学院修了者との接点強化」や「大学院進学予定者への早期キャリア支援」についても検討を行いました。

#### 【産官学連携によるキャリアパスの提示】

キャリア教育・支援委員会にて、産官学が連携して行う大学院学生に対するキャリア支援のあるべき姿（施策・体制）と、その実現に必要なリソース（人材・施設設備・予算）を教職協働の体制で検討することとしました。

### 推進事項③ 多様な入学者の受け入れ

#### 【高等学校及び学士課程との連携教育】

7年一貫教育推進委員会にて、高大接続の取組において大学院への進学意欲を促進するコンテンツを検討し、附属校生に対する大学院への進学に関する内容を含めたキャリアサポートガイダンスの実施や本学の公式ホームページ内での大学進学に関するページの作成等を行うこととしました。

#### 【多様な入学志願者に対応した入試制度の整備】

教務センターが現在行う大学院入試関連業務に関する棚卸の実施と Web 出願の導入について検討しました。また、研究科の入学試験に係る全学的な実施方針や基準等を定めた大学院入学者選抜実施規程を策定しました。

## 4) 留学・国際交流

### 推進事項① 学生の海外派遣拡大と留学効果の最大化に向けた取り組みの推進

#### 【学部の特長性をベースとした留学プログラムの整備・強化】

グローバル教育センター委員会の下にワーキンググループを設置し、次年度から始動する海外研修連絡協議会が円滑に運営できるよう構成員や協議事項等を定めた海外研修連絡協議会要項を策定しました。

#### 【外国語運用能力向上と異文化理解促進をベースとした留学プログラムのさらなる整備・拡充】

グローバル教育センター主催の Semester 留学に、2025 年度の派遣からイマージョンプログラム（語学力強化科目と専門分野の授業科目を同時に履修するプログラム）を追加することとしました。また、2026 年度の派遣より新たに実施予定のブリッジプログラム（1 Semester 目：語学力強化科目、2 Semester 目：専門分野の授業科目）に関する運用実施案をまとめました。

### 推進事項② 協定留学生の受け入れ促進と海外協定校等とのさらなる連携の強化

#### 【協定留学生の日本語習熟度や興味・関心に則した授業カリキュラムの整備】

協定留学生に提供可能な英語による社会・文化・歴史等の異文化理解を目的とした日本事情科目の候補となる分野及びフィールドワークを行う際の訪問先を検討し、カリキュラムの内容に関する案を策定しました。

### 推進事項③ 国際化推進のための環境整備と多様性溢れるキャンパスの実現

#### 【英語資格・検定試験対策を軸とした英語教育・学習環境の再構築と充実化】

英語学習環境の整備として、グローバル教育センターが主催する英語講座に対して、2025 年度より日本人学生と外国人留学生在が共に学べる交流型の講座を追加するための準備を行いました。

#### 【留学費用の負担軽減を目的とした奨学金の拡充】

物価高騰や円安を背景とした留学費用の高騰による学生の負担軽減を目的に他大学の奨学金制度の状況を調査し、今後の奨学金制度構築に向けた案を検討しました。

## 5) 学生支援

### 推進事項① 学生生活環境のさらなる充実

#### 【学生の主体的な活動を促す環境整備】

スポーツ活動への興味関心を喚起することを目的に本学卒業生が出場したパリオリンピックのパブリックビューイングを2回実施しました。また、学生に安心して活動を行ってもらうために昭和警察署と連携し、不審者対応訓練の実施や不審者対策の手引きを作成しました。チャレンジ奨励金については、学生の社会貢献活動を促進する奨励金として見直し、2025年度から実施することとしました。

#### 【人と人との交流を活性化させる場の形成】

豊田キャンパスでは、安価で栄養バランスのとれた食事を提供する新たな空間としてアスリート食堂を設置しました。また、学生が授業の合間などに利用できる場所としてカフェスペースを設置しました。名古屋キャンパスでは、学生食堂の課題を明確化したうえで全面的な改修工事を行い、2025年度よりリニューアルオープンすることとしました。

#### 【学生生活に必要な情報発信体制の整備】

学生生活アンケートを通じて、ALBOを使って通知する各種お知らせの確認状況について現状を把握したうえで、お知らせの既読率を高めるための改善を行いました。

### 推進事項② 多様な学生への支援

#### 【全学的な多様性の理解促進と支援の推進】

LGBT等への対応を検討するための部会を立ち上げ、課題の整理や必要な施策を検討しました。「中京大学 性の多様性についての基本理念と対応ガイドライン」を制定し、当該ガイドラインに併せて、各種学内手続きなどの調整を関係部局と行い、次年度より本格的に稼働できるよう準備しました。また、教職員の理解を促進するためのFDセミナー「性の多様性に配慮した授業の実施方法および学生との接し方について」を行いました。

#### 【学生の多様性に対応可能なサポート体制の拡充と機能の強化】

合理的配慮が義務化となったことを受け、各科目における対応状況を確認したうえで学内での調整を行い、特に必修となる語学科目について整理しました。また、学生生活委員会にて、授業における合理的配慮への対応方法等について、情報共有を行うとともに、課題解決に向けた調整や体制構築の提案を行いました。さらに、研修会の開催を通じて、教職員に対して理解と協力を求めました。

#### 【学生のニーズに即した経済支援制度の整備と拡充】

国の修学支援新制度の対象拡充による奨学金受給者の増加もあり、本年度においては、約5,500名の手続き対応を行いました。また、2025年度からの多子世帯に対する授業料等の無償化への対応準備を行いました。併せて、窓口対応の多様化・複雑化に対応するため、奨学金の一部業務を次年度から外部へ委託できるよう調整しました。

### 推進事項③ 建学の精神、四大綱を体現する正課外活動の推進

#### 【正課外活動の支援体制の再構築と活動場所の整備・新設】

課外活動団体が利用する部室の使用状況を確認し、活動実績に合わせた割り当てができるよう検討を行いました。また、キャンパス間交流の促進を目的とした連絡バスのダイヤ改正等につなげるため、学生

生活アンケートを活用し利用状況を調査しました。正課外活動への支援では、各キャンパスにおいて活動成果を広く展示できるよう取り組みました。

【ボランティア活動の活性化による社会貢献】

学内ボランティア団体「CUVE」を中心に、地域からのイベント開催等に関するボランティアの要請に対して学生ボランティアを派遣しました。当該ボランティアの依頼対応にあたっては、Slack を活用することでスムーズな情報共有を行いました。

【正課外活動の情報発信体制の整備】

これまで以上に正課外活動に多くの学生に参加してもらうことを目的に体育会・文化会・大学祭実行委員会の代表者による検討の場を構築しました。また、学生生活アンケートを活用し、正課外活動に関する要望やスポーツ応援イベントの開催等について調査しました。

## 6) キャリア教育・支援

### 推進事項① 低年次からの体系的なキャリア教育・支援の拡充

【自らの進路を意識した大学生活を過ごすためのキャリア支援の強化】

就職活動の早期化に対応するため、低年次からの体系的なキャリア教育・支援の拡充を念頭に置いた、キャリア教育科目の定期的な点検・評価を継続して実施し、必要に応じてカリキュラムの見直しを行うための体制を検討しました。

【教職協働によるキャリア支援】

本学の就職状況、最新の就職環境の調査を通じて、企業の採用活動の早期化から低年次教育の必要性が高まっていることを改めて確認したことで各学部において実施しているキャリア教育を振り返り、キャリア教育支援委員会にて課題等を共有しました。また、その中で卒業生・社会人との連携（講演や学生との面談）の重要性が確認され、キャリア教育支援委員会にて、今後は教員ごとに繋がりのある社会人や卒業生の調査を行うこととしました。

【キャリア形成科目のさらなる充実】

他大学のキャリア形成科目の実施状況について調査を実施したうえで、各学部が提供しているキャリア形成科目に関する現状の課題整理を行い、キャリア教育・支援委員会にて全学的な情報の共有を行いました。

### 推進事項② 就職活動支援プログラムの充実

【多種多様できめ細やかな就職活動支援】

AI を活用した新たな就職支援サービスや他大学における導入事例等に関する各種調査を行いました。また、本学の就職支援に関する取組内容についての効果測定を実施し、学生のキャリア支援課が提供するサービスの利用状況を踏まえた課題整理を行いました。

【企業との連携強化】

就職に強い大学としてのブランド力向上につながる企業との連携強化を図るため、本学が主催する就職イベントへの参画企業を含めた本学とつながりのある企業群の確認と当該企業の本学学生の就職実績等を含めた現状把握及び課題整理を行いました。

#### 【卒業生に対する就職活動支援】

卒業生へのアンケート調査の結果において一定のニーズが確認されたことから、他大学の卒業生に対する転職活動支援体制や外部専門機関の転職活動支援サービスの内容についての課題を整理しました。次年度においては、他大学の取組事例を参考に、卒業生向けの転職活動支援サービスの導入を検討することとしました。

### 推進事項③ 多様な学生に対する支援強化

#### 【多様な学生に対するキャリア・就職支援】

多様な学生に対するキャリア・就職支援体制を整備するため、障害者、外国人留学生、帰国留学生等への本学の支援状況を確認し、現状の課題を整理しました。

#### 【学生のニーズに即した就職支援】

UIJ ターン就職を希望する学生への就職支援状況と就職実績及び公務員、教職、大学院進学希望から一般企業へ進路変更した学生の就職支援状況と就職実績について確認し、現状の課題を整理しました。

## 7) 社会連携・社会貢献

### 推進事項① 社会連携による新たな「価値」の創造（学生、教職員×地域社会）

#### 【社会連携を加速させる推進体制の構築】

社会連携に関する現状の課題を整理したうえで、先進的な取組みを行う他大学への調査や地域の産業界及び自治体等の行政機関への社会連携に関するニーズ調査を行いました。そのうえで、社会と連携した教育を支援することを目的とした社会連携教育センターの設置を検討し、規程整備や活動のロードマップを策定することで、当該センターの設置準備が完了しました。また、豊田市高等教育活性化推進プラットフォームに豊田市地域スポーツ好循環コンソーシアムの会員組織が新規参画したことで、活動が拡充しました。

#### 【社会連携活性化のための充実した支援制度の設計】

社会連携活動の活性化を目的とした支援制度の設計に向けて、現状の課題を整理し、具体的なロードマップを策定しました。また、産官学の交流を通じて、学生が実践的に学ぶことができる共創空間（パブリックスペース）を2025年度に社会連携教育センター内に設置する計画を策定しました。

#### 【学生参加型「域学連携」の推進】

本学の社会連携に関する現状の課題を整理したうえで社会連携科目等についての他大学へのヒアリング調査を行い、今後、学生参加型の「域学連携科目」の開講を目指したロードマップを策定しました。

#### 【知的資源・資産を活用した産官学連携の推進】

産官学連携に関する現状の課題整理を実施し、本学の知的資源・資産の可視化を行ったうえで、幅広い産官学連携による多様なステークホルダー間の交流が促進されるソフト面及びハード面の整備計画等の具体的なロードマップを策定しました。

## 推進事項② 中京大学を核とした共学・共創コミュニティの形成

(キャンパス・卒業生×地域社会)

### 【魅力ある卒業生コミュニティへの再編と活性化促進】

各都道府県支部校友会の開催が増加したほか、校友会のLINE登録者数が増加しました。また、教育懇談会においては保証人向けの特設サイトにおけるコンテンツを充実させたことで当該サイトの閲覧数が伸びた結果、大学の取り組みに対する理解が深められました。さらに、卒業後の支部活動への参加を目的とした在学生のコミュニティを形成し、イベント時に協力を得ることができました。

### 【地域発信型の生涯学習プログラムの提供】

他大学の調査を行ったうえで、これまでの生涯学習プログラムに関する振り返りを行い、現状のリカレント教育に関する課題を整理しました。また、企業・自治体、地域住民や卒業生を対象とした本学の特色を活かしたリカレント教育及び生涯学習のあり方を検討しました。

### 【地域社会に開かれたキャンパスづくり（キャンパスに集える仕組みづくり）】

地域社会に開かれたキャンパスづくりを目指して、現状の課題整理、他大学の調査、地域の産業界及び自治体等の行政機関へのニーズ調査を通じてロードマップを策定しました。当該計画においては、社会連携教育センターに設置するパブリックスペースを活用し、学生と企業、行政機関、他大学や地域住民等との交流促進を目指すこととしました。

## 推進事項③ 大学スポーツを軸とした地域社会の活性化（スポーツ×地域社会）

### 【スポーツを通じた社会貢献活動の推進と組織の法人化】

本学独自のアスレチックデパートメントに関する骨子を策定しました。当該骨子に基づき、本学スポーツの価値向上と社会とのつながりを実現するために設置した梅村学園・中京大学スポーツ将来構想会議にてアスレチックデパートメントの具体化にあたっては、アスレチックデパートメント機能を有する法人設立を目指していく方向で検討を進めました。

### 【授業、部活動等に関する小中学校との連携体制の構築】

豊田市と連携した伊保小学校での水泳教室の実施をきっかけとして、次年度以降、豊田市内での部活動及び小学校体育授業サポートの移行を拡大していくこととしました。本年度は、伊保小学校及び四郷小学校の水泳授業の技術指導を請け負うことを目的とした協定を豊田市と締結し、本学のスポーツ施設、スポーツに関する指導力やノウハウ等を活かして、部活動のみならず授業自体へ関与していくこととしています。

### 【地域市民へのスポーツ分野における教育・研究成果の還元】

イーグルススポーツスクールについて、野球・サッカーをはじめとした8競技で11教室を実施し、参加者から高い評価をいただくことができました。参加者からの意見として、他競技での教室や習熟レベル別でのより競技専門性の高い教室、対象年齢の幅の拡充といったリクエストもあり、イーグルススポーツスクールへの期待値が高まっていることが実感されました。また、スポーツミュージアムでは3回の企画展を通じて本学の学生以外の来場者が増加しており、今後は学外からの来場者がさらに増加するよう、企画展等を立案していくこととしました。

### 【応援文化の醸成を目的とした両キャンパスのスポーツ施設充実】

本年度開催したアメリカンフットボール部の名城大学との春季交流試合では400名、ラグビー部の東海リーグ戦では300名の観客を動員しました。当該試合においては、本学のチアリーダーや在学生による応援活動の活性化等に取り組みました。また、本学の在学生とOBのオリンピックが出場したパリオリ

ンピックの水泳及び陸上競技におけるパブリックビューイングを豊田キャンパスの学生食堂「CHUGLE CAFE」で開催し、多くの方に参加いただきました。

## 8) 学生の受け入れ

### 推進事項① 多様な背景を持った学生の受け入れ

【優秀な外国人留学生獲得のための国内外への広報戦略の策定と入試方法の見直し】

留学生に対する支援について、本学に在籍する留学生へのヒアリングや他大学事例の調査等を実施したうえで、本学への受験を検討している留学生がサポートに関する内容を適切に把握できるよう、公式ホームページに情報を集約したページを新たに作成しました。また、国際学部 GLS 専攻において、留学生募集のために、海外の大学入試説明会に参加し、さらにオンライン入試を導入しました。

【東海圏以外からの入学者獲得のための広報活動を含む入試施策の検討】

18 歳人口の急激な減少を見据え、東海圏以外の広報活動について検討しました。本年度は北陸エリアや長野県の受験生に対して本学の興味・認知を促すために地元で開催された入試説明会への参加や高校訪問を行いました。また、2026 年度入試に向けた北陸地区及び長野県内の高校教員を対象とした本学入試説明会の開催を行うこととしました。

【豊かな経験を持つ人材の獲得のための入試施策などの検討】

多様な背景を持った学生の受け入れについて、適切な社会人入試、編入学・転入学入試や帰国生徒入試の在り方を検討しました。今後は、社会人教育についてはリカレント教育の在り方と連動して検討することとし、また、帰国生徒入試について優先的に検討することとしました。

### 推進事項② 本学のブランド力を高める積極的な学部再編・カリキュラム改正及び効果的な広報展開

【全学的に統一感の取れたデザインで、本学の魅力ある教育・研究分野を情報発信】

本学の公式ホームページをはじめとした大学の情報を発信するすべての媒体の基本コンセプトを「挑戦する大学/Aim High ,Chukyo University」とし、本学の強みである「エネルギー」「活気がある」というイメージを押し出すこととしました。これを踏まえ、公式ホームページのトップページ及び受験生向けホームページ (Net Campus) の大幅なデザイン改修を行いました。また、学生広報スタッフ「ライト」を中心とした学生目線の情報発信の活性化に取り組みました。

【デジタルツールを活用しつつ、様々なステークホルダーにマッチした魅力あるコンテンツの発信】

学生広報スタッフ「ライト」と協力し、SNS (Instagram や大学公式 YouTube チャンネル) を活用した様々な情報発信を行いました。具体的な企画として、Instagram においては、大学周辺のお店を紹介する「チューショック!」や、本学の学生や団体にスポットを当てて紹介する「すばっとライト」、受験生応援動画の配信などを実施しました。また、YouTube においては、設定したテーマの質問を募集し、当該分野のエキスパートである本学教員が SNS 上で回答する「"Teach me" Support」や、「ライト」の取材の裏側を公開した「動画で見る中京」など、流行に沿ったコンテンツを発信しました。

【時代のニーズを見据えた学部再編等の検討及びカリキュラム改正の継続】

受験者の志望動向や就職時における社会・企業ニーズなどの調査・分析を通じて、各学問分野における現状を把握し、今後の学部再編の可能性等を検討しました。

## 推進事項③ 高大連携の充実と大学レベルの教育研究に触れる機会の促進

【附属高校及び協定校等における高大連携事業のさらなる推進】

附属高校との高大連携事業の内容を振り返り、次年度に向けた企画として、附属高校の生徒を対象とした複数の学部の教員による模擬講義を実施することとしました。協定校である三重高校については、生徒を対象に「学部学科説明会」「キャリアデザイン講演会」等のイベントを実施しました。また、次年度に向けて、本学への入学意欲を高めることを目的とした「保護者向け大学説明会」「大学教員による模擬講義」「入試説明会」の実施方法等を検討しました。

【高大連携事業を共に行う協定校の拡充と緊密な連携関係の構築】

附属高校の生徒を対象に国際学部の志願者増加を目的に「本学国際学部教員による模擬講義」、「国際学部4年生（附属高校卒業生）による座談会」、「入試センターによる国際学部入試説明会」、「GLS 専攻説明会」等のイベントを新たに実施しました。また、高大連携事業の拡大に向けた新規協定校について模索しました。

【理系学部への安定した入学者確保に向けた高大連携プログラムの拡充】

協定校である愛知総合工科高校との高大連携事業として、工学部情報工学科・メディア工学科への志願者と機械システム工学科・電気電子工学科への志願者とで対象者を分け、「教員による模擬講義」、「入試説明会」、「教育研究施設の見学会」、「工科高校の生徒による研究発表会」等のイベントを開催しました。

## 9) 大学運営

### 推進事項① 危機管理体制の構築

【大規模自然災害に対応可能な防災体制の構築】

他大学の事例を参考としたうえで、本学の災害マニュアルに関する不足事項やマニュアルの構成について検討しました。その過程で、南海トラフ地震臨時情報への対応に一部適合しない点が確認されたため、中京大学防災規程施行細則を改正しました。さらに、本学の在学生及び教職員を対象に防災意識に関するアンケート調査を実施し、今後の防災活動及び防災教育の推進に資する情報を把握しました。

【コンプライアンス活動の推進】

各部門が業務を遂行するうえで重要と考える法令等について、アンケートを通じて現状を確認しました。その結果をもとに重要な法令等の改正情報を迅速に把握・集約するための仕組みを構築しました。また、全教職員のコンプライアンス意識の向上を目的として、学校法人梅村学園コンプライアンスポリシーを策定し、本学の公式ホームページを通じて周知しました。

【安定的な情報インフラ体制の構築と情報セキュリティ対策の推進】

すべての教職員に対して個人情報保護研修及び情報セキュリティ研修を実施し、それぞれの意識の向上を図りました。また、中京大学全学 ID への多要素認証導入について検討を行いました。

## 推進事項② DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

---

### 【定型的な事務業務へのRPA導入とその推進】

RPAによる定型業務の自動化をさらに推進するため、学内におけるRPAの導入範囲を広げ、RPAを導入した業務数を増加したことで年間業務時間を大幅に削減しました。

### 【書類・印刷物等のペーパーレス化の推進】

2023年度に導入した電子決裁システムを活用した出張申請や学内稟議等の電子化を進め、併せて、新入生に提供する冊子等のデジタル化を行うことでペーパーレス化を推進しました。

### 【DXを活用した学生支援サービスにおける満足度向上】

学生からの申請等に使用していた証紙券売機に代わって、オンライン決済システムを導入したことで各種申込から支払いまでを全てオンライン化しました。また、チャットボットの利用範囲を在学生に加え、保証人、受験生、卒業生まで拡大したことにより、時間や場所に制約がない形で窓口サービスの提供を実現することができました。

## 推進事項③ 就業意欲の向上による組織力の強化

---

### 【教員評価制度の導入】

業績評価の試行に関する説明会を通じて、教員への周知を図りました。また、業績評価の試行手順や評価表の提出を促す方法等について検討したうえで、試行を実施しました。提出された評価表の内容や業績評価に関するアンケート結果に関する分析については、次年度において実施することとしました。

### 【SDの強化】

新たに管理職への研修を導入するなど、研修制度の見直しを図りました。また、DXに関する基礎研修を行政職と特定業務職全員を対象に実施したほか、係長・主任職を中心に基礎研修を踏まえた発展的な研修として、デザイン思考、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）等を学ぶことでDXによる業務改善スキルの修得を目的としたDX推進担当者向けの研修を実施しました。

### 【快適かつ健全な職場環境形成の促進】

育児・介護休業等については、2025年4月の法令改正に伴う対象者の拡大のために規程を改正しました。また、ハラスメントへの対応として、教員向けの研修ビデオ教材の内容を更新したほか、職場環境の改善として、キャンパス内の照明等のLED化やトイレの改修などを行いました。

## 10) 財務

### 推進事項① 財政基盤の強化

---

#### 【各事業に関する予算の点検と評価方法の構築】

現行の各種予算制度における問題点や課題を整理し、次年度の予算編成スケジュールを見直しました。また、中長期計画における重点事業に関する予算について、予算の費用対効果を検証する取組みを行いました。

#### 【より分かりやすい財務情報の提供】

他の学校法人や企業における先進的な財務状況の情報発信事例を収集するとともに、教職員のコスト意識の醸成を目的に管理部門を中心とした職員を対象とした勉強会等を開催しました。

#### 【多様な財源による収入増】

新たな学園寄付制度として、「真剣味未来サポート寄付金」の運用を開始しました。また、国の補助金や学外研究費等の獲得に努めるほか、市場金利の回復に伴って効率的な資金運用を可能とするよう、資金運用に関する規程を改正しました。

### 推進事項② 中長期的な施設整備計画に基づいた、キャンパス整備の推進と新たな価値の創出

#### 【教育研究活動の活性化に資するキャンパスの新たな価値創出】

名古屋キャンパスでは、学生食堂の全面改修によって学生が滞留しやすい空間としたほか、客席側は食堂の営業時間だけでなく、常時ラウンジとしての利用ができるようにすることで、学生の利便性改善のための滞留可能スペースとして開放することが可能になりました。また、次年度以降に予定される施設整備計画の策定については、関係部局等へのヒアリングの結果を計画に反映し、併せて、整備計画全体に係る財務シミュレーションを行いました。

#### 【社会と共生するサステイナブルキャンパスへの進化】

名古屋キャンパスでは、6号館及び8,9号館の照明器具のLED化を実施しました。また、耐用年数を越えた5号館東館の空調設備を高効率型に更新しました。豊田キャンパスでは、18号館及び21号館照明のLED化と8号館の空調設備更新を行いました。また、屋外プールの運転効率を改善するため、濾過ポンプにインバータを新設しました。

#### 【中長期保全計画の策定と実施】

今後30年間の長期保全計画書として、両キャンパスの主要な建物ごとに建築・電気・空調・換気・消防設備など13項目に分類する形で必要な保全（工事）の計画を策定しました。また、過年度に実施した建物点検の評価を参考にA（優）～E（劣）のランク付けを行い、保全の優先準備付けを行い、今後は、実行の有無や物価変動、自然災害や法規改定などを鑑み更新することとしました。

### 推進事項③ 学修効果・学修意欲を向上させる学修環境の整備

#### 【戦略的な情報化推進と情報環境の整備拡充】

全学共通ファイルストレージ及び中京大学全学IDへの多要素認証導入に向けた検討を行いました。また、ICTを活用した学修支援のさらなる充実に向けた新たな学修支援システム(LMS)の仕様を検討し、システム化の方針を策定しました。

#### 【図書のデジタル化推進及び図書館の有効活用】

電子書籍の購入比率を高め、電子書籍の活用促進のために、学生が電子書籍を試読し、興味のある図書について図書館に購入依頼を行うことができるイベントの開催や図書館ホームページにある電子リソースのページの見直しを行いました。

## 11) 認証評価

#### 【認証評価に基づく取組】

内部質保証会議にて、2021年度受審の大学基準協会による機関別認証評価において表面化した課題への改善依頼を関係部局に対して行い、2025年度に改善報告書として大学基準協会へ報告が求められている改善課題を含め、2024年度も引き続き対応が必要となる継続課題について、その取組結果の確認と改善に向けた対応を実施しました。また、第4期認証評価に対応するため、学部における修得単位過少者へ

の支援、研究科における学修成果の把握・評価方法の多角化等に向けた取組について、内部質保証会議を中心に検討・実施しました。

**【外部評価】**

本年度、「中京大学内部質保証規程」および「中京大学外部評価に関する内規」にて定められた外部評価を受審しました。受審にあたっては、評価テーマ及び点検・評価項目を設定し、同内規に基づき委嘱した外部評価委員3名で構成された外部評価委員会により、書面評価、実地調査を実施しました。同委員会が作成した外部評価結果報告書において、概ね適切であるという評価を得た一方で、新たな課題について指摘を受けたことから、本学の教育研究のさらなる質向上を目指し、内部質保証会議が中心となり、これら課題への対応を進めることとしました。

## IV.高等学校の事業概要

### 1) 教育

#### 【個別最適な学びのための体制づくり】

主要三教科（国語・数学・英語）について、担当教員による個別指導や助言を行いました。模試ごとに成績や現在の志望校を担当教諭と情報共有を行いました。本校独自の文武不岐を目指す特設チームに参加している生徒はいずれも優秀な成績をおさめています。

#### 【「探究×キャリアデザイン」多様な活動のためのデジタル環境整備】

総合的な探究の時間・ホームルーム・授業内で実施される探究活動における成果発表資料作成を支援するため、デザイン作成ツールを導入しました。また、探究活動の実施状況の把握を通じて、総合的な探究の時間に関する課題を明らかにし、次年度は、各コースの目標設定を支援する体制を強化し、探究活動全体の連携を図るための具体的な施策を検討することとしました。

### 2) 教科外活動

#### 【スポーツクラス独自のプログラムを完成】

スポーツクラスとスポーツを強化していくための今後の方向性について検討しました。まずは、スポーツ分野での共通認識を持つことを目的としてスポーツ戦略会議を設置しました。現状確認と体育総合に関する今後の具体的なカリキュラムを検討しました。

#### 【ホームページを活用した情報発信（パンフレット作成・SNSの活用）】

公式ホームページについて、新たにスポーツクラスのページを設けました。今後は、当該ページの内容を充実させ、各部活動の紹介をはじめとしたコンテンツについて情報発信を強化し、InstagramなどのSNSの活用を行うこととしました。

### 3) 高大連携

#### 【校外組織との連携による個別最適な学びのための体制づくり】

各学年主任を中心に、年間の総合的な探究の時間における計画表の見直しを行い、小論文対策や個人の興味・関心をテーマとする探究学習に高大連携を意識した内容を含めていくことについて議論しました。また、あいち銀行及び名古屋銀行と連携し、中京大学への進学予定者や低学年の生徒を対象に金融教育を実施しました。

#### 【大学と高校のハブ組織設置】

中京大学との協働により高大接続の強化に向けた方向性を明確にしたうえで附属高校内での情報共有を行い、各種高大連携行事の実施に向けた校内の体制を整理しました。また、次年度より新しく始動する部署として「キャリアセンター」を設置しました。

### 4) 社会連携

#### 【部活動公開講座の設置】

小・中学生を対象にチアリーディング部・軟式野球部・剣道部・サッカー部において部活動体験を行い

ました。また、中学生を対象に附属高校の部活動体験の提供を運営するチームの構築に向けて、全国で初めて学校法人が会社を設立して部活動をクラブチーム化した高校への視察を行うなど、クラブチーム化等について調査しました。

#### 【大学や地域と連携した部活動の在り方の具体化】

中学生を対象にオープンスクールや部活動体験会にて、「部活動に関するアンケート」を実施しました。回答者の約 8 割が部活動は高校選択にとって重要であると回答しており、今後も継続したアンケート調査を行うことでデータを蓄積し、魅力的な部活動に関する検討を進めることとしました。

## 5) 国際化

#### 【グローバル教育のさらなる充実】

国際コースの短期語学研修の見直しにあたっては、課題となっている新たなフィールドワーク先の開拓について、既存の提携校であるカナダ・セントアンドリュース高校の卒業生の協力によってステイブストンでのフィールドワークの実施など、新たな可能性を探りました。また、非英語圏との交流として、台湾の中学校との交流や新たな取組として滝川小学校への出張英語レッスンの実施など、多様な交流機会を創出しました。

#### 【グローバルシティズンの育成】

中京大学国際学部と国際化に関する大学と附属高校の現状や学生・生徒のニーズについて、意見交換を行いました。中京大学生による附属校生への授業や中京大学に在籍する留学生との交流イベントなどを通じて、連携を強化しました。また、ニューヨーク研修の実施にあたっては、オンラインによる交流を含めた事前研修を行ったうえでニューヨーク・フォレストヒルズ高校への訪問等を実施しました。

## 6) その他

#### 【通信制課程】

通信制課程は開設から 2 年が経過しました。独自の学修支援システム(LMS)を用いて時間や場所を問わず学習できる環境を整備したほか、担任制を導入し、オンラインでの個別面談を実施しました。また、特別活動では様々な競技・活動に取り組む生徒たちが一堂に参加できる行事を企画し、学年を越えた交流の場を提供しました。

#### 【主なスポーツ実績】

- ・硬式野球部 第 106 回全国高等学校野球選手権愛知大会 優勝  
第 106 回全国高等学校野球選手権大会 2 回戦
- ・陸上競技部 令和 6 年度全国高等学校総合体育大会陸上競技  
女子 400m リレー 優勝  
男子棒高跳 準優勝  
円盤投げ 準優勝  
第 78 回国民スポーツ大会  
少年男子棒高跳 3 位  
U18 陸上競技大会  
女子 800m 準優勝  
第 108 回日本陸上競技選手権大会・室内競技 2025 日本室内陸上競技大阪大会  
U18 男子棒高跳 第 3 位

- U20 女子走幅跳 第7位
- U20 女子 60m 準優勝、第4位
- U20 男子 60m ハードル 第8位
- U18 女子 60m 優勝
- 2025 Japan Athlete Games in Osaka
  - 女子 60m 準優勝
  - 女子 100m 優勝、準優勝、第3位.
- その他 エコパトラックゲームズ
  - U18 女子 400m リレー 日本記録
- ・水泳部
  - パリオリンピック 2025
    - 男子 800m フリーリレー 7位入賞
  - 令和6年度全国高等学校総合体育大会水泳競技
    - 男子準優勝
  - 第17回世界選手権 (25m)
    - 男子 200m 自由形 8位
  - 世界選手権 2025 World Aquatics Championships - Singapore 2025
    - 男子日本代表内定
  - 第101回日本選手権水泳競技大会男子 200m 自由形 優勝
    - 男子 100m 自由形 準優勝
- ・スケート部
  - 令和6年度全国高等学校総合体育大会フィギュアスケート競技
    - 女子個人 優勝(通信制)
    - 女子学校対抗 優勝(通信制)、第3位(全日制)
    - 男子個人 優勝(通信制)
    - 男子学校対抗 準優勝(通信制)
  - ISU ジュニア世界フィギュアスケート選手権大会 2025
    - 女子シングル 優勝(通信制)
    - 男子シングル 優勝(通信制)
  - ISU ジュニアグランプリファイナル 2024
    - 女子シングル 優勝(通信制)
    - 男子シングル 第3位(通信制)
  - 第93回全日本フィギュアスケート選手権大会
    - 女子シングル 準優勝(通信制)
    - 男子シングル 準優勝(通信制)
  - 第93回全日本ジュニアフィギュアスケート選手権大会
    - 女子シングル 優勝(通信制) および 第3位(通信制)
    - 男子シングル 優勝(通信制)
    - アイスダンス 優勝(通信制)
  - 第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会フィギュアスケート競技
    - 少年男子個人 優勝(通信制)

## V.財務の概要 2024年度（令和6年度）決算について

### 1) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするためのもので、2024年度（令和6年度）の事業活動収支計算書は（表1）のとおりとなっています。また、事業活動収支計算書の過去5年間の推移は33ページの（表5）、主な関係比率は35ページの（表8）のとおりです。

（表1）事業活動収支計算書

（単位：円）

		科目	予算額	決算額	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	17,713,999,000	17,750,895,373	△ 36,896,373	
		手数料	562,655,000	623,985,966	△ 61,330,966	
		寄付金	178,017,000	193,581,166	△ 15,564,166	
		経常費等補助金	1,974,099,000	1,978,845,920	△ 4,746,920	
		国庫補助金	1,454,125,000	1,441,338,100	12,786,900	
		地方公共団体補助金	519,974,000	537,507,820	△ 17,533,820	
		付随事業収入	197,049,000	225,846,211	△ 28,797,211	
		雑収入	106,271,000	120,579,032	△ 14,308,032	
		教育活動収入計	20,732,090,000	20,893,733,668	△ 161,643,668	
	教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	9,599,565,000	9,406,212,303	193,352,697
		（退職給与引当金繰入額）	669,896,000	574,426,648	95,469,352	
		教育研究経費	7,640,724,000	7,254,106,567	386,617,433	
		（減価償却額）	1,791,838,000	1,791,837,163	837	
		管理経費	1,634,383,000	1,409,843,887	224,539,113	
		（減価償却額）	157,053,000	157,051,060	1,940	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	18,874,672,000	18,070,162,757	804,509,243	
		教育活動収支差額	1,857,418,000	2,823,570,911	△ 966,152,911	
教育活動外収入の部	事業活動外収入	受取利息・配当金	90,220,000	107,775,334	△ 17,555,334	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	90,220,000	107,775,334	△ 17,555,334	
		教育活動外収支差額	78,008,000	95,564,324	△ 17,556,324	
教育活動外支出の部	事業活動外支出	借入金等利息	12,212,000	12,211,010	990	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	12,212,000	12,211,010	990	
		教育活動外収支差額	78,008,000	95,564,324	△ 17,556,324	
経常収支差額			1,935,426,000	2,919,135,235	△ 983,709,235	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異	
			資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	61,618,000	282,196,140	△ 220,578,140
		特別収入計	61,618,000	282,196,140	△ 220,578,140	
	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異	
			資産処分差額	76,500,000	65,359,402	11,140,598
		その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	76,500,000	65,359,402	11,140,598		
	特別収支差額	△ 14,882,000	216,836,738	△ 231,718,738		
予備費		(1,550,000)		98,450,000		
基本金組入前当年度収支差額		1,822,094,000	3,135,971,973	△ 1,313,877,973		
基本金組入額合計		△ 1,677,860,783	△ 1,632,799,684	△ 45,061,099		
当年度収支差額		144,233,217	1,503,172,289	△ 1,358,939,072		

（参考）

事業活動収入計	20,883,928,000	21,283,705,142	△ 399,777,142
事業活動支出計	19,061,834,000	18,147,733,169	914,100,831

## 教育活動収支

- ・ 学生生徒等納付金  
177 億 5089 万円であり、事業活動収入に占める構成比率は 83.4%です。構成比率は相対的なものであり、他の収入科目の増減によっても左右しますが、この比率は高い水準が続いています。
- ・ 手数料  
手数料収入は 6 億 2398 万円でした。このうち 97.9%が入学検定料です。
- ・ 寄付金  
『真剣味』未来サポート寄付金とその他の寄付金、現物寄付を合わせて 1 億 9358 万円でした。事業活動収入に占める構成比率は 0.9%です。
- ・ 経常費等補助金  
前年度に比べ 9690 万円減少し、19 億 7884 万円でした。事業活動収入に占める構成比率は 9.3%です。
- ・ 付随事業収入  
中京大学の受託事業および資格対策講座等受講料の収入です。前年度に比べて 1467 万円増加し、2 億 2584 万円でした。
- ・ 人件費  
94 億 621 万円であり、事業活動支出に占める構成比率は 51.8%です。
- ・ 教育研究経費  
対前年度比 3.6%増の 72 億 5410 万円であり、事業活動支出に占める構成比率は 40.0%です。このうち減価償却額は 17 億 9183 万円であり、教育研究経費に占める割合は 24.7%です。
- ・ 管理経費  
14 億 984 万円であり、事業活動支出に占める構成比率は 7.8%です。

## 教育活動外収支

- ・ 受取利息・配当金  
対前年度比 202%増の 1 億 777 万円であり、事業活動収入に占める構成比率は 0.5%です。
- ・ 借入金等利息  
1221 万円で、前年度に比べて 215 万円の減少となりました。

## 特別収支

- ・ 資産処分差額  
6535 万円で、前年度に比べて 1485 万円の増加となりました。

## 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合わせたもので、31 億 3597 万円の収入超過となりました。

## 基本金組入額合計

16 億 3279 万円であり、前年度から 1785 万円減少しました。

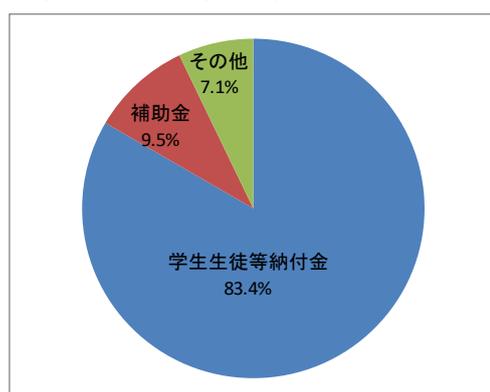
## 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除したもので、15 億 317 万円の収入超過となりました。

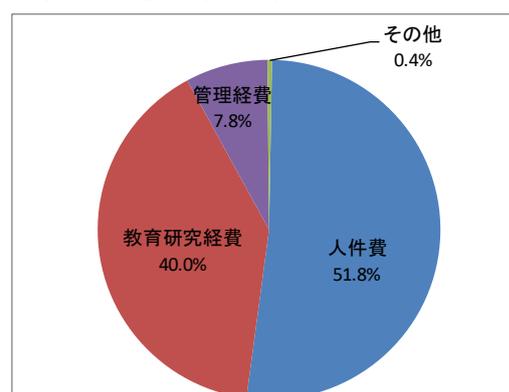
## 事業活動収入・事業活動支出

事業活動収入の合計は 212 億 8370 万円であり、対前年度比 103%の 6 億 9330 万円増加となりました。一方、事業活動支出の合計は 181 億 4773 万円となり、対前年度比 101%の 1 億 955 万円増加となりました。

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



## 2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。2024年度（令和6年度）の資金収支計算書は（表2）のとおりとなっています。また、次ページ（表3）の活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を三つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。資金収支計算書の過去5年間の推移は34ページの（表6）のとおりです。

（表2）資金収支計算書

（単位：円）

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	17,713,999,000	17,750,895,373	△ 36,896,373
手数料収入	562,655,000	623,985,966	△ 61,330,966
寄付金収入	198,738,000	393,096,391	△ 194,358,391
補助金収入	2,014,612,000	2,019,348,220	△ 4,736,220
国庫補助金収入	1,485,153,000	1,472,366,100	12,786,900
地方公共団体収入	529,459,000	546,982,120	△ 17,523,120
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	197,049,000	225,846,211	△ 28,797,211
受取利息・配当金収入	90,220,000	107,775,334	△ 17,555,334
雑収入	142,860,000	154,428,085	△ 11,568,085
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,778,393,000	3,202,645,500	△ 424,252,500
その他の収入	155,942,791	154,749,133	1,193,658
資金収入調整勘定	△ 3,033,715,250	△ 3,310,734,264	277,019,014
前年度繰越支払資金	14,063,501,211	14,063,501,211	
収入の部合計	34,884,254,752	35,385,537,160	△ 501,282,408

支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	9,508,444,000	9,322,553,393	185,890,607
教育研究経費支出	5,848,886,000	5,453,673,629	395,212,371
管理経費支出	1,477,330,000	1,252,792,827	224,537,173
借入金等利息支出	12,212,000	12,211,010	990
借入金等返済支出	211,110,000	211,110,000	0
施設関係支出	667,154,000	636,606,850	30,547,150
設備関係支出	673,357,920	595,381,008	77,976,912
資産運用支出	2,139,592,000	2,139,592,000	0
その他の支出	803,111,691	781,298,352	21,813,339
	(4,740,000)		
予備費	95,260,000		95,260,000
資金支出調整勘定	△ 861,962,520	△ 805,532,025	△ 56,430,495
翌年度繰越支払資金	14,309,759,661	15,785,850,116	△ 1,476,090,455
支出の部合計	34,884,254,752	35,385,537,160	△ 501,282,408

各科目については事業活動収支計算書の中で概要を説明していますので、ここでは資金収支計算書の特有な科目のうち主なものについて説明します。

・前受金収入

2025年度（令和7年度）入学生の学生生徒等納付金は、春学期分が2025年（令和7年）3月末日までに納入されるため、2024年度（令和6年度）の前受金収入とします。

・施設関係支出

建物・構築物等に対する支出で、中京大学名古屋キャンパス0号館学生食堂改修工事、同豊田キャンパ

ス 8 号館空調設備工事、附属中京高等学校体育館空調新設工事などの校内整備工事等を行いました。

・設備関係支出

機器備品・図書・ソフトウェア等の取得のための支出です。機器備品取得のうち主なものは、教室設備関係機器、ICT機器、スポーツ関係機器等です。

・資産運用支出

中京大学名古屋キャンパスの施設整備計画に備え、第2号基本金引当特定資産の積み立てを行いました。

・資金収入（支出）調整勘定

期末未収入金と前期末前受金、及び期末未払金と前期末前払金は現金收受（支払）が前年度または翌年度以降行われ、2024年度（令和6年度）には資金の流れを伴わないので控除されます。

(表3) 活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	17,750,895,373
		手数料収入	623,985,966
		特別寄付金収入	184,985,391
		経常費等補助金収入	1,978,845,920
		付随事業収入	225,846,211
		雑収入	154,428,085
		教育活動資金収入計	20,918,986,946
	支出	人件費支出	9,322,553,393
		教育研究経費支出	5,453,673,629
		管理経費支出	1,252,792,827
		教育活動資金支出計	16,029,019,849
	差引	4,889,967,097	
	調整勘定等	43,896,870	
	教育活動資金収支差額	4,933,863,967	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	208,111,000
		施設設備補助金収入	40,502,300
		施設設備等活動資金収入計	248,613,300
	支出	施設関係支出	636,606,850
		設備関係支出	595,381,008
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,020,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,251,987,858
		差引	△ 3,003,374,558
		調整勘定等	29,985,723
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,973,388,835	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	1,960,475,132	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	貸付金回収収入	1,467,342
		小計	1,467,342
	収入	受取利息・配当金収入	107,775,334
		その他の活動資金収入 計	109,242,676
		借入金等返済支出	211,110,000
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	32,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	119,560,000
		預り金支払支出	5,105,588
		仮払金支払支出	1,272,348
		小計	337,079,936
借入金等利息支出		12,211,010	
その他の活動資金支出 計	349,290,946		
	差引	△ 240,048,270	
	調整勘定等	1,922,043	
	その他の活動資金収支差額	△ 238,126,227	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	1,722,348,905	
	前年度繰越支払資金	14,063,501,211	
	翌年度繰越支払資金	15,785,850,116	

### 3) 貸借対照表の概要

貸借対照表の概要は、(表4)のとおりです。

貸借対照表は、決算日における資産および負債、純資産の内容および有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。貸借対照表における資産総額は、1026億3786万円で、前年度に比べ3.3%増加しました。一方、負債の総額は98億7576万円で、前年度に比べ1.6%増加しました。また、基本金と収支差額を合わせた純資産の額は927億6209万円で、前年度に比べ31億3597万円増加しました。貸借対照表の過去5年間の推移は34ページの(表7)、主な関係比率は35ページの(表9)のとおりです。

(表4) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	86,307,452,422	84,929,995,211	1,377,457,211
有形固定資産	55,820,459,560	56,688,050,723	△ 867,591,163
土地	14,544,546,928	14,544,546,928	0
建物	30,155,656,274	30,916,779,427	△ 761,123,153
その他の有形固定資産	11,120,256,358	11,226,724,368	△ 106,468,010
特定資産	30,071,651,332	27,932,059,332	2,139,592,000
その他の固定資産	415,341,530	309,885,156	105,456,374
流動資産	16,330,413,627	14,419,424,359	1,910,989,268
現金預金	15,785,850,116	14,063,501,211	1,722,348,905
その他の流動資産	544,563,511	355,923,148	188,640,363
資産の部合計	102,637,866,049	99,349,419,570	3,288,446,479

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,535,317,939	5,625,965,909	△ 90,647,970
長期借入金	755,550,000	966,660,000	△ 211,110,000
その他の固定負債	4,779,767,939	4,659,305,909	120,462,030
流動負債	4,340,449,767	4,097,327,291	243,122,476
短期借入金	211,110,000	211,110,000	0
その他の流動負債	4,129,339,767	3,886,217,291	243,122,476
負債の部合計	9,875,767,706	9,723,293,200	152,474,506

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	95,136,739,172	93,543,096,197	1,593,642,975
第1号基本金	91,828,207,840	91,234,596,865	593,610,975
第2号基本金	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
第3号基本金	70,531,332	70,499,332	32,000
第4号基本金	1,238,000,000	1,238,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,374,640,829	△ 3,916,969,827	1,542,328,998
純資産の部合計	92,762,098,343	89,626,126,370	3,135,971,973
負債及び純資産の部合計	102,637,866,049	99,349,419,570	3,288,446,479

## 4) 計算書の経年推移

(表5) 事業活動収支計算書の推移

(単位：円)

		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
教育活動収入の部	科 目						
	学生生徒等納付金	14,437,240,800	15,325,221,658	16,813,421,897	17,228,948,809	17,750,895,373	
	手数料	480,296,732	572,078,350	543,204,441	509,720,972	623,985,966	
	寄付金	924,012,606	256,094,062	238,130,455	185,962,553	193,581,166	
	経常費等補助金	1,859,861,591	1,823,323,148	1,710,939,179	2,075,748,061	1,978,845,920	
	付随事業収入	225,927,946	233,433,306	224,048,214	211,174,073	225,846,211	
	雑収入	107,962,397	150,399,134	140,518,496	113,573,951	120,579,032	
	教育活動収入 計	18,035,302,072	18,360,549,658	19,670,262,682	20,325,128,419	20,893,733,668	
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	8,413,923,038	8,784,354,502	8,775,855,654	9,257,875,269	9,406,212,303
		(退職給与引当金繰入額)	424,095,845	455,660,281	468,788,262	627,809,856	574,426,648
		教育研究経費	6,554,370,506	6,646,634,684	7,096,790,995	6,997,186,307	7,254,106,567
		(減価償却額)	1,883,680,010	1,850,127,574	1,889,172,640	1,845,876,694	1,791,837,163
		管理経費	1,967,139,440	1,858,914,256	1,986,167,154	1,718,244,951	1,409,843,887
(減価償却額)		330,582,685	321,646,079	244,428,804	208,701,467	157,051,060	
徴収不能額等		2,372,562	2,971,157	0	0	0	
教育活動支出 計		16,937,805,546	17,292,874,599	17,858,813,803	17,973,306,527	18,070,162,757	
教育活動収支差額		1,097,496,526	1,067,675,059	1,811,448,879	2,351,821,892	2,823,570,911	
教育活動収入の部	科 目						
	受取利息・配当金	20,824,582	20,383,183	24,620,276	35,664,688	107,775,334	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入 計	20,824,582	20,383,183	24,620,276	35,664,688	107,775,334	
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	31,452,120	24,590,011	17,701,973	14,366,550	12,211,010
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外支出 計		31,452,120	24,590,011	17,701,973	14,366,550	12,211,010	
教育活動外収支差額	△ 10,627,538	△ 4,206,828	6,918,303	21,298,138	95,564,324		
経常収支差額	1,086,868,988	1,063,468,231	1,818,367,182	2,373,120,030	2,919,135,235		
特別収入の部	科 目						
	資産売却差額	0	0	243,994,943	0	0	
	その他の特別収入	159,879,967	364,293,179	111,250,330	229,611,911	282,196,140	
	特別収入 計	159,879,967	364,293,179	355,245,273	229,611,911	282,196,140	
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	676,406,016	97,976,791	853,696,530	50,508,856	65,359,402
その他の特別支出		0	0	0	0	0	
特別支出 計		676,406,016	97,976,791	853,696,530	50,508,856	65,359,402	
特別収支差額	△ 516,526,049	266,316,388	△ 498,451,257	179,103,055	216,836,738		
基本金組入前当年度収支差額	570,342,939	1,329,784,619	1,319,915,925	2,552,223,085	3,135,971,973		
基本金組入額合計	△ 262,534,264	△ 1,353,030,415	△ 1,025,012,141	△ 1,650,651,053	△ 1,632,799,684		
当年度収支差額	307,808,675	△ 23,245,796	294,903,784	901,572,032	1,503,172,289		

(参考)

事業活動収入計	18,216,006,621	18,745,226,020	20,050,128,231	20,590,405,018	21,283,705,142
事業活動支出計	17,645,663,682	17,415,441,401	18,730,212,306	18,038,181,933	18,147,733,169

(表6) 資金収支計算書の推移

(単位：円)

科目		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
収入の部	学生生徒等納付金収入	14,437,240,800	15,325,221,658	16,813,421,897	17,228,948,809	17,750,895,373
	手数料収入	480,296,732	572,078,350	543,204,441	509,720,972	623,985,966
	寄付金収入	969,093,955	381,609,589	294,386,180	287,864,424	393,096,391
	補助金収入	1,887,977,027	1,865,601,512	1,727,378,099	2,161,682,361	2,019,348,220
	資産売却収入	109,033,430	0	261,688,900	0	0
	付随事業・収益事業収入	225,927,946	233,433,306	224,048,214	211,174,073	225,846,211
	受取利息・配当金収入	20,824,582	20,383,183	24,620,276	35,664,688	107,775,334
	雑収入	109,044,681	275,780,604	142,135,207	176,041,877	154,428,085
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,906,725,250	3,036,147,500	2,918,683,250	2,970,235,250	3,202,645,500
	その他の収入	1,074,578,334	3,381,063,919	206,990,799	56,324,658	154,749,133
	資金収入調整勘定	△ 2,653,627,601	△ 3,110,319,343	△ 3,082,449,429	△ 3,071,965,041	△ 3,310,734,264
	前年度繰越支払資金	12,603,219,931	12,555,760,307	12,101,651,119	12,631,784,736	14,063,501,211
	収入の部合計	32,170,335,067	34,536,760,585	32,175,758,953	33,197,476,807	35,385,537,160
支出の部	人件費支出	8,485,439,762	9,149,508,216	8,764,721,951	9,178,198,156	9,322,553,393
	教育研究経費支出	4,656,333,845	4,787,655,137	5,196,281,580	5,141,286,983	5,453,673,629
	管理経費支出	1,636,556,755	1,537,268,177	1,741,738,350	1,509,543,484	1,252,792,827
	借入金等利息支出	31,452,120	24,590,011	17,701,973	14,366,550	12,211,010
	借入金等返済支出	842,110,000	842,110,000	526,610,000	211,110,000	211,110,000
	施設関係支出	1,423,781,432	706,940,555	482,375,760	687,264,973	636,606,850
	設備関係支出	356,247,295	356,821,563	438,396,544	391,808,809	595,381,008
	資産運用支出	2,050,002,257	5,146,121,000	2,010,001,000	2,020,001,000	2,139,592,000
	その他の支出	983,921,093	918,241,876	1,086,329,688	770,302,520	781,298,352
	資金支出調整勘定	△ 851,269,799	△ 1,034,147,069	△ 720,182,629	△ 789,906,879	△ 805,532,025
	翌年度繰越支払資金	12,555,760,307	12,101,651,119	12,631,784,736	14,063,501,211	15,785,850,116
	支出の部合計	32,170,335,067	34,536,760,585	32,175,758,953	33,197,476,807	35,385,537,160

(表7) 貸借対照表の推移

(単位：円)

資産の部	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
固定資産	83,155,486,963	83,980,981,364	83,918,594,421	84,929,995,211	86,307,452,422
有形固定資産	60,585,715,079	59,638,340,037	57,631,564,652	56,688,050,723	55,820,459,560
特定資産	22,042,056,332	23,902,057,332	25,912,058,332	27,932,059,332	30,071,651,332
その他の固定資産	527,715,552	440,583,995	374,971,437	309,885,156	415,341,530
流動資産	12,812,593,039	12,491,277,918	12,887,711,375	14,419,424,359	16,330,413,627
資産の部合計	95,968,080,002	96,472,259,282	96,806,305,796	99,349,419,570	102,637,866,049
負債の部	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
固定負債	6,658,363,414	5,891,981,170	5,694,048,391	5,625,965,909	5,535,317,939
流動負債	4,885,513,847	4,826,290,752	4,038,354,120	4,097,327,291	4,340,449,767
負債の部合計	11,543,877,261	10,718,271,922	9,732,402,511	9,723,293,200	9,875,767,706
純資産の部	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
基本金	92,149,262,832	93,501,707,207	91,892,445,144	93,543,096,197	95,136,739,172
繰越収支差額	△ 7,725,060,091	△ 7,747,719,847	△ 4,818,541,859	△ 3,916,969,827	△ 2,374,640,829
純資産の部合計	84,424,202,741	85,753,987,360	87,073,903,285	89,626,126,370	92,762,098,343
負債及び純資産の部合計	95,968,080,002	96,472,259,282	96,806,305,796	99,349,419,570	102,637,866,049

## 財務比率の推移

(表8) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	分類
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	6.1%	5.8%	9.2%	11.6%	13.5%	経営状況はどうか
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	6.0%	5.8%	9.2%	11.7%	13.9%	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	3.1%	7.1%	6.6%	12.4%	14.7%	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	80.0%	83.4%	85.4%	84.6%	84.5%	収入構成はどうか
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	5.8%	2.2%	1.6%	1.6%	2.0%	
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	10.4%	10.0%	8.6%	10.5%	9.5%	
人件費比率	人件費/経常収入	▼	46.6%	47.8%	44.6%	45.5%	44.8%	支出構成は適切であるか
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	～	36.3%	36.2%	36.0%	34.4%	34.5%	
管理経費比率	管理経費/経常収入	～	10.9%	10.1%	10.1%	8.4%	6.7%	
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	1.4%	7.2%	5.1%	8.0%	7.7%	
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	13.0%	12.5%	11.9%	11.4%	10.8%	収入と支出のバランス
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	58.3%	57.3%	52.2%	53.7%	53.0%	
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	98.3%	100.1%	98.4%	95.2%	92.4%	

経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

(表9) 貸借対照表関係比率

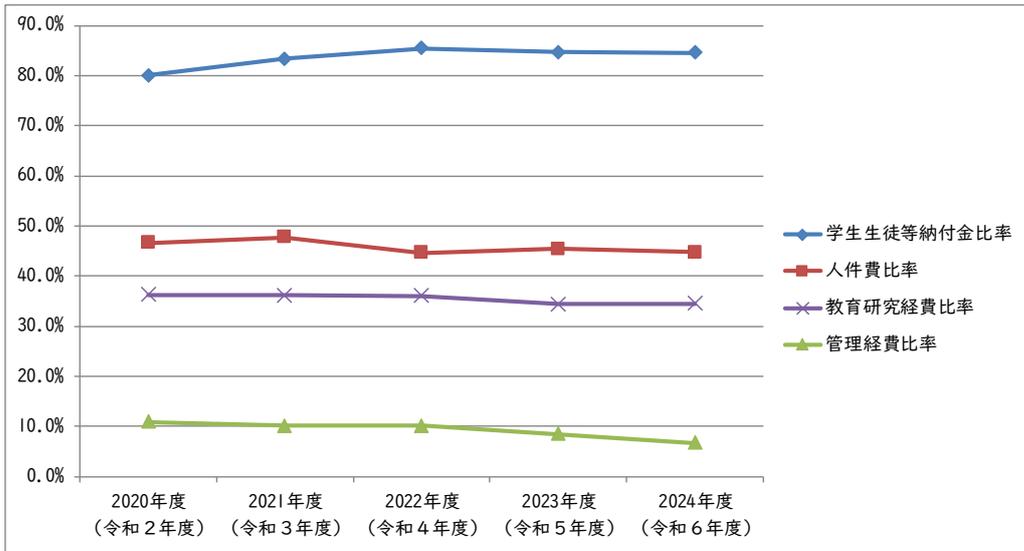
比率名	算式	評価	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	分類
純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	88.0%	88.9%	89.9%	90.2%	90.4%	自己資本は充実しているか
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△	-8.0%	-8.0%	-5.0%	-3.9%	-2.3%	
流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	13.4%	12.9%	13.3%	14.5%	15.9%	資産構成はどうか
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)	～	46.6%	48.5%	49.9%	51.7%	53.2%	
流動比率	流動資産/流動負債	△	262.3%	258.8%	319.1%	351.9%	376.2%	負債に備える資産が蓄積されているか
前受金保有率	現金預金/前受金	△	432.0%	398.6%	432.8%	473.5%	492.9%	
総負債比率	総負債/総資産	▼	12.0%	11.1%	10.1%	9.8%	9.6%	負債の割合はどうか
積立率	運用資産/要積立額	△	92.1%	92.7%	99.4%	101.5%	105.1%	将来の安全性

運用資産 = 現金預金 + 有価証券 + 特定資産

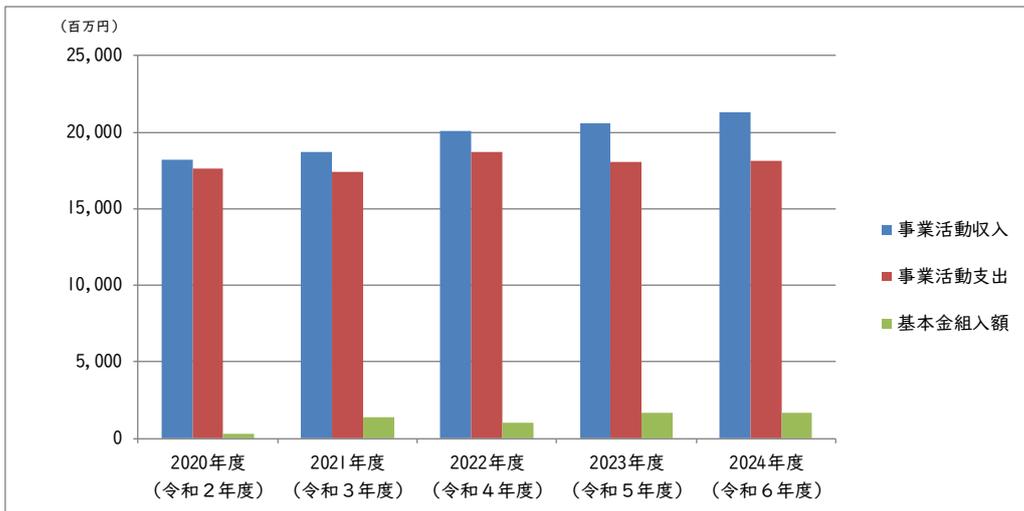
要積立額 = 減価償却額の累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

(注) 評価について △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない と一般的に言われています

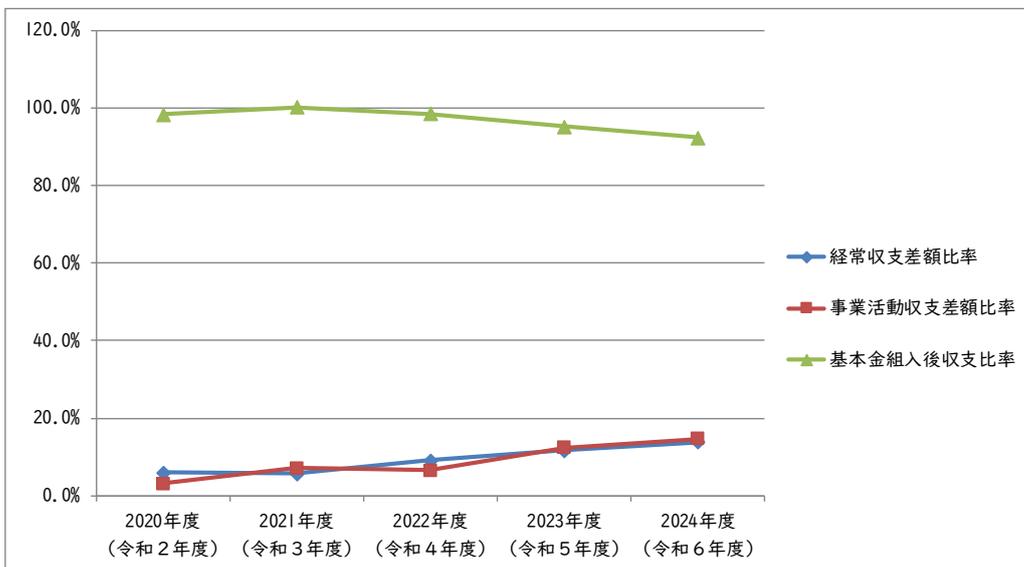
### 主な収入・支出比率の推移



### 事業活動収入・事業活動支出・基本金組入額の推移



### 収支差額比率の推移



## 5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

35 ページの「財務比率の推移」に示すとおり、現時点で本学園が安定的・持続的に教育研究活動を遂行するための財政基盤はおおむね良好な状態にあります。これは、大学・附属高等学校とも安定した学生数・生徒数を確保していることが大きな要因です。見方を変えれば、本学園では全収入の8割以上を学生生徒等納付金に依存しており、補助金の獲得、恒常的な寄付金の募集、効率的な資産運用など学納金以外の収入面での多角化が課題と言えます。一方、支出面では引き続き、業務の効率化、経費節減策に取り組むことで、NEXT10 2033、NEXT10-sh に関わる重点施策の財源を確保していきます。今後は戦略的な予算編成を指向するとともに、明確な数値目標を設定し、実質的な PDCA サイクルを導入することで中長期的な収支の均衡を図ってまいります。

## 6) 学校法人会計の用語について（企業会計との違い）

学校法人会計は企業会計とは異なり、「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成することが義務付けられています。企業会計では、一般的に経済活動による損益の成果を明らかにするとともに、資産、負債および資本の状態を知ることによって財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人においては、教育・研究活動を永続的にやっていくことが求められており、企業会計でいうところの「利益の追求」よりも収支均衡の状況と財政状態を正しくとらえることに主眼が置かれています。以下では、学校法人会計の計算書で使われている用語のうち特徴的なものについて説明します。

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書とは異なり利益の多寡を明らかにする目的ではなく、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするために作成されます。

- ・教育活動収支・・・特別収支および教育活動外収支を除く、すべての事業活動収支。
- ・教育活動外収支・・・経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する事業活動収支。
- ・特別収支・・・特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支。
- ・教育研究経費と管理経費・・・学校事業に要する経費のうち、
  - ①総務・人事・経理、その他これに準ずる業務の経費
  - ②教職員の福利厚生のための経費
  - ③教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費
  - ④学生募集のために要する経費
  - ⑤補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費等に該当することが明らかな経費が管理経費とされます。それ以外の経費については、主たる用途に従って教育研究経費か管理経費のいずれかに含めます。光熱水費等のように双方に関連するものは校舎面積等で按分しています。
- ・事業活動収入・・・事業活動収入とは、学校法人の負債とはならない収入で、学生生徒納付金、補助金などを指します。
- ・事業活動支出・・・事業活動支出とは、人件費、教育研究経費、管理経費等を集計したものです。

### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。また、付属表として資金収支計算書の決算額を三つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書を作成しています。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。

- ・資金収入調整勘定・・・期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れが伴わないので控除されます。
- ・資金支出調整勘定・・・期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

### 【貸借対照表】

貸借対照表は、決算日における資産、負債、純資産の内容および有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造ですが、基本金と資本金の部分が異なります。

- ・基本金とは・・・学校法人が教育・研究等諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入の中から組み入れた金額を言います。基本金には以下のとおり第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 設立当初に取得した教育研究用の固定資産の価額及びその後の教育研究の充実向上のために取得した固定資産の価額

(第2号基本金) 将来取得する固定資産に充当する金銭その他の資産の額

(第3号基本金) 奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

(第4号基本金) 恒常的に保持すべき資金の額